

地域の課題をとらえて

4氏が一般質問



国際交流施設

質問 公民館に代わる国際交流施設の完成によって、これまでより多く利用されると共に町の繁栄に繋がると考えるが町長の心境はどうか。

町長 原子力の学術研究と国際的に交流の場であると共に地域の教育、文化、福祉の振興等町の活性化に大いに繁栄される事を期待している。

質問 この施設と併設される生涯学習センターの間の



菅原 利彦

Q、中核施設として町の繁栄と利活用はどうか

A、待望の施設であり地域の教育・文化・福祉の振興にも活用できる

Q、利用制限と利用料金についての認識は

A、独立行政法人の法律上の制約で残念。使用料は町が支援する

中庭の利用として遊具を設置し、親子ふれあいの場として利用する考えはないか

町長 幼児用遊具の設置については以前から要望があった、質問のとおり安全性を考慮し中庭に設置する

質問 施設管理者である原子力機構からの利用制限が明示され、「政治活動または宗教活動(葬儀等)」に係わるもの「また「原子力機構の設立目的に反するもの」は使用出来ない」とあるが緩和を求めめる様協議をしたのか、またこれに代わる施設の検討をしているのか。

町長 これまでの公民館と同じ利用ができる様協議を重ねたが、原子力機構が管理している類似施設との整合性を欠かせない為止むを得ないと考える。また代わる施設として総合体育館や学校施設を検討している。

質問 利用料金についても



斉賀 弘孝

Q、光ファイバー通信の進捗状況はどうなったか

A、国の内示を受け、現在事業概要を精査中

町を含め全ての利用者に負担がかかる事となるが、どう認識しているか。

町長 町として平成23年3月までの間、町が後援する会議、行事や現在の公民館利用の減免団体を対象に国際交流施設の使用料を支援

質問 光ファイバー通信の進捗状況はどうなったか。

町長 地域情報通信基盤整備事業として、8月5日に総務省より内々示、8月27日正式に本事業交付金内示があった。

総事業費、9億6千6百20万円を予定。事業概要は、町内に光ファイバーを整備し、地上デジタル放送の難視聴対策、高速インターネットに対する格差解消、防災・行政情報、健康相談、買い物サービスなどを検討中。現在、事業費の精査中。

質問 応募したのはいつか。

総務課 5月19日に総務省より要望アンケート等書類案内があり、その後速やかに提出。

する。

※その後、原子力機構と再度協議した結果、利用制限について冠婚葬祭等の利用が一部緩和されたとの報告を受けた。

質問 NTT東日本と協議を進めるのか。

総務課 原則競争性を働かせたい。

質問 全地域に光ファイバーケーブルを配線し、全戸に通信端末機を設置か。

総務課 デジタル放送の難聴対策として、一部地域にはそれに対する配線も考える。

質問 公設民営方式か。

総務課 初期導入投資経費とは別にランニングコスト削減にも繋がる公設民営を念頭に協賛を進めている。

質問 町長は、常日頃より今はあれもこれもできない、あれかこれかと言っている、今回の件はその、あれ